

事務事業分析シート（平成30年度）									
								No1	
事務事業コード		13-03-07		戦略プラン		○協働 ●業務 ○財務 ○人事			
事務事業名		学校選択制度の推進		部課名		教育委員会事務局学務課		課長名	
				担当者名		芦川		内線	
								3332	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）		01-09-01		学校選択制度の推進					
事務事業の種類		○新規事業（○30年度 ○29年度）		○建設事業		●それ以外の継続事業			
開始年度		○昭和 ●平成		12年度		根拠		学校教育法施行規則第32条、荒川区立小・中学校	
終期設定		○有 ●無		年度		法令等		学校における学校選択に関する実施要綱	
実施基準		○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分		○計画 ●非計画			
行政評価事業体系		分野		Ⅱ		子育て教育都市			
		政策		04		心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成			
		施策		02		創意と工夫にあふれた教育の推進			
目的		児童・生徒が自分に適した学校を選択することで、意欲を持って学習活動や学校行事に取り組み、自らの能力を伸ばせることを目的としている。							
対象者等		区内居住の入学予定者及び転入学者 （中学校の場合は区外居住であっても荒川区立小学校に在籍していれば対象者とする。）							
内容		6～10月 各校で授業公開等、学校説明会等 9月 学校案内、入学手続き関係書類（希望校申込書等）を入学予定者へ配付 ～10月末 希望校申込書受付 11月 希望校申込状況公表 12月 公開抽選 翌年 1月 入（就）学通知書の発行 2～3月 公開抽選補欠者繰上発表							
経過		平成13年度 14年度中学校入学予定者を対象に実施開始 平成14年度 15年度小学校入学予定者を対象に実施開始 平成17年度 17年度小学校入学者から兄弟在学者の優先取扱い廃止 平成18年度 選択制限校制を導入（汐入小学校）※19年度新入生から制限 平成21年度 選択制限校制を拡大（汐入小学校、汐入東小学校、第三中学校） 平成25年度 小学校において隣接区域選択制を導入 ＜公開抽選実施校数（平成27年度以降）＞ 平成27年度 小学校4校…峡田、四峡、尾久、ひぐらし 中学校2校…尾久八幡、諏訪台 平成28年度 小学校3校…峡田、四峡、五峡 中学校3校…尾久八幡、原、諏訪台 平成29年度 小学校4校…瑞光、峡田、尾久、ひぐらし 中学校1校…尾久八幡							
必要性		29年度に希望校申込書とともに提出されたアンケートでは小・中学生の保護者の7割超が学校選択制度を支持しており、必要性は高い。							
実施方法		（1直営）（直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員） 学校説明会や学校案内により各校のPRを行う。							
指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明	
			27年度	28年度	29年度	30年度見込み	目標値(38年度)		
	①	小・学校選択制度賛成の割合(%)	67.8	72.4	70.8	70.8	70	賛成者数／回答者数 ※アンケート結果	
	②	中・学校選択制度賛成の割合(%)	69.2	72.9	70.5	70.5	70	賛成者数／回答者数 ※アンケート結果	
③									
事務事業の分類			分類についての説明・意見等						
30年度		31年度							
推進		推進		対象者の多くが制度を支持しており、引き続き推進する。					

予算・決算額等の推移			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額			3,323	3,068	2,082	1,907	2,001	2,168	1,988
決算額（30年度は見込み）			2,897	2,228	1,929	1,878	1,974	2,077	1,988
実績 の 推 移	事項名（30年度は見込み）		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	入学予定者（小学校）		1,384	1,515	1,574	1,624	1,583	1,599	1,599
	入学予定者（中学校）		1,401	1,415	1,422	1,495	1,480	1,470	1,470
予算・決算の内訳									
平成28年度（決算）			平成29年度（決算）			平成30年度（予算）			
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	
需用費	学校案内他	864	需用費	学校案内他	886	需用費	学校案内他	877	
役務費	郵送料	1,110	役務費	郵送料	1,139	役務費	郵便料	1,111	
			備品購入費	備品購入	52				

勘定科目		28年度	29年度	差額	勘定科目		28年度	29年度	差額	
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費	5,568	5,612	44	行政収入	地方税	0	0	0
		物件費	1,974	2,077	103		国庫支出金	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		都支出金	0	0	0
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
		補助費等	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	0	0	0
		賞与・退職給与引当金繰入額	284	551	267		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 7,826	▲ 8,240	▲ 414
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0		
	行政費用合計(b)	7,826	8,240	414	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 7,826	▲ 8,240	▲ 414		
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 7,826	▲ 8,240	▲ 414		

行政費用では、物件費として学校案内等印刷費886千円、学校案内等郵送料1,139千円、備品購入費52千円がかかっている。

問題点	学校説明会の実施時期を拡大し、学校間で可能な限り調整を行っているものの、各学校で行っている学校説明会が特定の日に集中してしまっているため、保護者や入学予定者が希望する学校の学校説明会に出席できない場合がある。
-----	--

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む 具体的な改善内容	平成29年度に実施した 改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	学校公開日を地域の小中学校で調整して、開催日が重ならないようにする。学校説明会の実施時期に幅を持たせる。	学校説明会の実施時期を6月～10月に拡大し、実施回数についても1～2回に増やした。	引き続き、学校説明会の実施時期に幅を持たせ、地域の小中学校で調整して、開催日を重ならないようにする。
②			
③			
他区の実況	（実施 16 区 未実施 6 区 不明 0 区）		
	未実施区：大田区、世田谷区、中野区、杉並区、北区、葛飾区		
議会質問状（要旨）	平成22年 三定（安部キヨ子議員、茂木弘議員）「少人数学級について」 平成23年 一定（小林行男議員）「少人数学級への移行に伴う学校選択制の見直し」 平成23年 二定（鳥飼秀夫議員）「35人学級の影響」 平成23年 三定（小島和男議員）「35人学級の影響」 平成26年 予特（竹内明浩議員）「学校選択制度の意義」		

事務事業分析シート（平成30年度）									
					No1				
事務事業コード		13-03-18			戦略プラン		○協働 ●業務 ○財務 ○人事		
事務事業名		マーチングバンド運営			部課名		教育委員会事務局学務課		課長名
					担当者名		松野		内線
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）		01-10-01			マーチングバンド運営				
事務事業の種類		○新規事業（○30年度 ○29年度）			○建設事業		●それ以外の継続事業		
開始年度		●昭和 ○平成 63年度			根拠		マーチングバンド及び金管バンド養成に係る指導員報償費事務取扱要領		
終期設定		○有 ●無 年度			法令等				
実施基準		○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準			計画区分		●計画 ○非計画		
行政評価事業体系		分野		Ⅱ 子育て教育都市					
		政策		04 心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成					
		施策		02 創意と工夫にあふれた教育の推進					
目的		マーチングバンドの演奏活動を通じて、児童の社会性、協調性、積極性等を磨くとともに、個性豊かな心を培い、情操を育てることを目的とする。							
対象者等		マーチングバンド（4校）六瑞小：1～6年生 峡田小：5・6年生 尾久六小：5・6年生 二日小：4～6年生 金管バンド（3校）尾久西小：4～6年生 三峡小：4～6年生 一日小：4～6年生							
内容		事業の実施は対象小学校毎の運営により行われており、マーチングバンドフェスティバル（東京都大会や全国大会等）や、社明運動パレード、川の手荒川まつり、吹奏楽のタベなど、各種大会や地域の催し等に参加している。							
経過		昭和63年度 六瑞小4～6年生47名が入団しスタート。（平成元年度の運動会でデビュー） 平成 2年度 一峡小（現峡田小）、尾久六小（金管バンド）、二日小でスタート。 平成 5年度 一峡小は峡田小学校となって活動を継続。 平成14年度 尾久西小、小台橋小（15年3月廃校）の2校が、特色ある学校づくりの一環として金管バンドを開始。 平成21年度 尾久西小、マーチングバンド活動を開始。 【東京都小学校吹奏楽コンクール結果（第六瑞光小学校）】 平成22・24・26年度 金賞 平成23・25・27・28・29年度 銀賞 【全日本マーチングバンドフェスティバル大会結果（第六瑞光小学校）】 平成26年度 銀賞							
必要性		児童の情操の育成、パレード等の地域活動への寄与など必要性が高い。							
実施方法		（1直営）（直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員） 備品購入費や物品修繕費の令達及び指導員報償費（公認指導員30,000円、その他の指導員6,000円）の支払を行っている。							
指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明	
			27年度	28年度	29年度	30年度見込み	目標値(38年度)		
	①	一校あたりのコスト	1,307	1,263	1,366	1,366	1,400	歳出決算額／学校数（単位：千円）	
	②								
③									
事務事業の分類			分類についての説明・意見等						
30年度		31年度							
推進		推進		児童の情操の育成、パレード等の地域活動への寄与など必要性が高い。					

(単位：千円)

行政費用では、物件費として楽器修繕費2,431千円、楽器購入費等3,331千円がかかっている。また、補助費等として指導員講師謝礼2,946千円がかかっている。

活動に支障をきたさないよう、継続的、定期的に、楽器等の購入・修繕及び必要な補助を行っていく必要がある。学校間で、バンド規模や活動状況に開きがある。

	平成29年度に取り組む 具体的な改善内容	平成29年度に実施した 改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む 具体的な改善内容
--	-------------------------	--------------------------	---------------------------

①	講師謝礼や一般需用費、備品購入費について、学校からの要望や実績に応じて予算の増額等を検討する。	学校ごとの事情に応じて、事業を推進することができた。	学校の実情に合った事業展開を検討する。
②			
③			
他区の実況 （要旨）	（実施 22 区	未実施 0 区	不明 0 区）

事務事業分析シート（平成30年度）									
No1									
事務事業コード		13-03-19			戦略プラン		☐ 協働 ☒ 業務 ☐ 財務 ☐ 人事		
事務事業名		ブラスバンド運営			部課名		教育委員会事務局学務課		
					担当者名		松野		課長名
							内線		3338
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）		01-09-01		ブラスバンド整備					
事務事業の種類		☒ 新規事業（ ☐ 30年度 ☐ 29年度）				☐ 建設事業 ☒ それ以外の継続事業			
開始年度		☒ 昭和 ☐ 平成		63 年度		根拠		ブラスバンド養成に係る指導員報償費事務取扱要領	
終期設定		☐ 有 ☒ 無		年度		法令等			
実施基準		☐ 法令基準内 ☐ 都基準内 ☒ 区独自基準		計画区分		☒ 計画 ☐ 非計画			
行政評価事業体系		分野		Ⅱ		子育て教育都市			
		政策		04		心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成			
		施策		02		創意と工夫にあふれた教育の推進			
目的		音楽による情操教育の充実と、地域の催しなどへの参加を通して、地域と学校との相互交流の推進を図る。							
対象者等		各区立中学校							
内容		学校ごとに、文化祭や体育祭などの学校内での演奏活動をはじめ、東京都中学校吹奏楽コンクールやアンサンブルコンテスト等の大会、社明運動パレード、地域ごとに行われる祭りや催し、吹奏楽のタベ等のイベントに参加している。							
経過		東京都中学校吹奏楽コンクール結果 H25 金賞：一中、尾久八幡中 銀賞：五中、南千住第二中、諏訪台中 銅賞：七中、九中、原中 H26 金賞：五中、尾久八幡中 銀賞：一中、七中、南千住第二中、原中 銅賞：九中、諏訪台中 H27 金賞：五中、尾久八幡中、南千住第二中、原中 銀賞：一中、諏訪台中 銅賞：七中、九中 H28 金賞：一中 尾久八幡中 銀賞：五中、南二中、原中、諏訪中 銅賞：三中、七中 H29 金賞：尾久八幡中 銀賞：一中、五中、南二中、原中 銅賞：三中、七中、九中、諏訪台中 全日本アンサンブルコンテスト結果 H27・29 金賞：尾久八幡中学校							
必要性		ブラスバンド（吹奏楽）部は、各校で20～60名が所属している文化系の中心的部活動である。また、社明パレードへの参加等地域と学校を結ぶ役割も果たしている。生徒、地域それぞれに活動へのニーズがあり、必要性は高い。							
実施方法		（1直営）（直営の場合 ☒ 常勤 ☐ 非常勤 ☐ 臨時職員） 学務課では、備品購入費や物品修繕費の令達及び指導員報償費（1回あたり6,000円）の支払を行っている。							
指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明	
			27年度	28年度	29年度	30年度見込み	目標値（38年度）		
	①	一校あたりのコスト	1,293	1,299	1,429	1,429	1,267	歳出決算額／学校数（単位：千円）	
	②								
	③								
事務事業の分類			分類についての説明・意見等						
30年度		31年度							
推進		推進		生徒の情操の育成、パレード等の地域活動への寄与など必要性が高い。					

事務事業分析シート（平成30年度）										
No1										
事務事業コード		13-03-20			戦略プラン		○協働 ●業務 ○財務 ○人事			
事務事業名		部活動推進費			部課名		教育委員会事務局学務課		課長名	小堀
					担当者名		金子		内線	3338
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）		01-10-01			部活動推進費					
事務事業の種類		○新規事業（○30年度 ○29年度）			○建設事業 ●それ以外の継続事業					
開始年度		●昭和 ○平成 63年度			根拠		中学校体育及び文化行事参加生徒に係る交通費等補助金交付要綱			
終期設定		○有 ●無 年度			法令等					
実施基準		○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準			計画区分		●計画 ○非計画			
行政評価事業体系		分野		Ⅱ 子育て教育都市						
		政策		04 心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成						
		施策		02 創意と工夫にあふれた教育の推進						
目的		部活動を充実させることにより、知性や感性、道徳心、体力を育み、人間性豊かな成長とそれぞれの個性を伸ばす。								
対象者等		区立中学校 10校								
内容		【外部指導員報償費（謝礼1,700円／1回）】 配置回数 平成30年度予算 年間4,500回（平成29年度実績 年間4,080回） 【外部指導員傷害保険加入】 運動部・文化部ともに加入 【各種大会に参加する際の交通費等補助】 対象行事 運動部・文化部ともに対象 支給対象 出場選手・補欠選手・マネージャー・外部指導員 対象科目 交通費・参加費・宿泊料 【一般需用費・備品購入費】 各校あて令達し執行								
経過		部活動推進に係る経費は、平成20年度から「部活動推進費」を新設し、部活動のさらなる充実を図っている。平成22年度から指導中のケガに備え、外部指導員はスポーツ傷害保険に加入している。 平成27年度から各種大会参加費の補助の対象枠を拡大し、区大会以上とした。このため、「中学校体育及び文化行事参加生徒に係る交通費等補助金交付要綱」の改正を行った。								
必要性		生徒たちの体力や運動能力の低下、規範意識や忍耐力の不足が指摘されており、その改善のためにも必要性は高い。								
実施方法		（1直営）（直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員） 事業実施は、各学校の運営による。学務課では、備品購入費の令達や指導員報償費の支払、各種大会参加生徒の交通費等補助を行っている。								
指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明		
			27年度	28年度	29年度	30年度見込み	目標値(38年度)			
	①	外部指導員配置回数	3,405	4,027	4,080	4,500	4,500	年間総件数		
	②									
③										
事務事業の分類			分類についての説明・意見等							
30年度		31年度								
推進		推進		生徒の体力向上、情操教育を推進するため、必要性は高い。						

(単位：千円)

備考	行政費用では、補助費等として主に指導員報償費6,936千円、各種大会参加交通費補助9,301千円がかかっている。また、物件費として各種大会用消耗品費7,392千円、部活動用備品費2,117千円がかかっている。
----	--

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む 具体的な改善内容	平成29年度に実施した 改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	交通費等補助金及び外部指導員の 実績等に応じて、予算要求を行うこ とを検討する。	平成30年度の予算要求で、外部指 導員の報酬は増額した。交通費補助 金は実績を見ながら再度検討する。	学校における働き方改革の一環 として、部活動のあり方及び指導 員の体制について検討する必要が ある。
②			
③			
他 区 の 実 況	(実施 22 区	未実施 0 区	不明 0 区)
議 会 質 問 状 況 (要旨)	平成28年 9月会議定(斉藤邦子議員)「教員の多忙化改善策の一つとして部活動の指導員確保を」		

事務事業分析シート（平成30年度）										No1
事務事業コード		13-03-21			戦略プラン		☐ 協働 ☒ 業務 ☐ 財務 ☐ 人事			
事務事業名		教育用コンピュータ運営費			部課名		教育委員会事務局学務課		課長名	
					担当者名		高森、芦川		内線	
									3331	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）		01-11-01		教育用コンピュータ運営費						
		01-11-01		教育用コンピュータ運営費						
事務事業の種類		☐ 新規事業（ ☐ 30年度 ☐ 29年度） ☐ 建設事業 ☒ それ以外の継続事業								
開始年度		☐ 昭和 ☒ 平成		3 年度		根拠		荒川区学校教育ビジョン、あらかわ区政経営戦略プラン、IT基本法		
終期設定		☐ 有 ☒ 無		年度		法令等				
実施基準		☐ 法令基準内 ☐ 都基準内 ☒ 区独自基準		計画区分		☐ 計画 ☐ 非計画				
行政評価事業体系		分野		Ⅱ		子育て教育都市				
		政策		04		心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
		施策		02		創意と工夫にあふれた教育の推進				
目的		情報化の進展及び個性化教育の充実に伴い、新しい教育機器（コンピュータ、電子黒板等）を導入した学習指導を推進することにより、情報活用能力を高め、学習の向上を図ることを目的とする。								
対象者等		区立小・中学校児童・生徒及び教職員								
内容		区立小・中学校への教育用コンピュータ整備 1 児童・生徒1人1台体制 タブレットPCを活用時1人1台使用できる環境を整備する。 2 教員1人1台体制 3 コンピュータソフトの充実 4 インターネットへの接続 5 校内LANの整備 6 電子黒板機能付デジタルテレビの整備								
経過		平成3年度 小中学校全校（38校）に研修用として各校パソコン2台導入 平成4年度 中学校全校（15校）にパソコン各15台整備 平成14～16年度 パソコン児童1人1台体制（PC教室）・教員1人1台（職員室）体制整備 平成16～21年度 小中学校全校（33校）に校内LAN（配線及び普通教室各2台・特別教室用6台）整備 平成21年度 学校情報通信技術環境整備事業費補助金を活用し、全小中学校に電子黒板機能付デジタルテレビを配置 （普通教室に各1台のほか、特別支援学級設置校及び夜間学級設置校に各1台） 平成25年度 タブレットPCモデル導入事業を開始（小学校3校、中学校1校） 平成26年度 タブレットPCの区立小中学校全校への導入 平成29年度 タブレットPCの全校導入に伴い、IDCと各校をつなぐ新回線を増設 検証委員会によって、検証報告書を取りまとめた。								
必要性		子どもたちにこれからのグローバル社会をたくましく生き抜くために必要なスキルを身に付けさせるためには、タブレットPCなど新しいICT機器を教育現場で活用していくことの意義は高い。								
実施方法		（2一部委託）（直営の場合 ☐ 常勤 ☐ 非常勤 ☐ 臨時職員） ・コンピュータ等はリース契約により整備。機器の管理は各学校で行い、消耗品は学校予算で対応。 ・タブレットPC他導入運用委託：㈱内田洋行営業本部（499,034千円）他								
指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明			
		27年度	28年度	29年度	30年度見込み	目標値（38年度）				
		① 校内LAN用コンピュータ整備済校数	34	34	34	34	34	整備済校数		
		② タブレットPC導入校数	34	34	34	34	34	整備済校数		
③ HP公開校（小中幼）（校）	43	43	43	43	43	小24校、中10校、幼9園				
事務事業の分類		分類についての説明・意見等								
30年度		31年度								
重点的に推進		推進		荒川区はこれまでもICT整備については先進的な取り組みを行ってきた。タブレットPCについても、平成25年度以降の導入検証結果等を基に平成31年度以降も整備と活用を推進していく。						

(単位：千円)

備	行政費用では、物件費として主に消耗品費・修繕費等75,851千円、タブレットPC運用委託等548,352千円、機器賃借料等152,851千円がかかっている。
---	--

問題点	各校におけるICT支援のサポート体制を検討していく必要がある。また、文部科学省からH29年10月に「教育情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」が通知され、組織体制や情報セキュリティ対策の確立などが求められている。
-----	--

	平成29年度に取り組む 具体的な改善内容	平成29年度に実施した 改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む 具体的な改善内容
--	-------------------------	--------------------------	---------------------------

①	引き続き、ヘルプデスクなどを活用して教育現場へのサポートを行う。	サポート（ヘルプ）デスクやＩＣＴ支援員などを活用して教育現場へのサポートを行った。	校務支援システムの導入に伴う構築・テスト環境の整備を行う。
②	引き続き、ＩＣＴに関する契約について、効率的かつ安定的な運用を維持しつつ経費を削減できるよう仕様等を見直していく。	タブレットＰＣの全校導入後、３年を区切りとして、タブレットＰＣの活用状況の検証を行った。	検証を踏まえ、タブレットＰＣの契約更新を行っていく。
③			

他 区 施 設	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
	各区ともコンピュータ環境は全校整備済。

議 会 質 問 状 況 (要 旨)

事務事業分析シート（平成30年度）										No1
事務事業コード		13-03-22			戦略プラン		☐ 協働 ☒ 業務 ☐ 財務 ☐ 人事			
事務事業名		教育ネットワークの整備			部課名		教育委員会事務局学務課		課長名	小堀
					担当者名		倉科・高森		内線	3331
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード（30年度）		01-05-01		教育ネットワーク運営費						
		01-12-01		教育ネットワーク運営費						
		01-12-01		教育ネットワーク運営費						
事務事業の種類		☐ 新規事業（ ☐ 30年度 ☐ 29年度）			☐ 建設事業 ☒ それ以外の継続事業					
開始年度		☐ 昭和 ☒ 平成 16 年度			根拠		高度情報通信ネットワーク社会形成基本法、教育の情報化加速化プラン他			
終期設定		☐ 有 ☒ 無 年度			法令等					
実施基準		☐ 法令基準内 ☐ 都基準内 ☒ 区独自基準			計画区分		☒ 計画 ☐ 非計画			
行政評価 事業体系		分野		Ⅱ 子育て教育都市						
		政策		04 心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成						
		施策		02 創意と工夫にあふれた教育の推進						
目的		高速通信回線を使用した教育ネットワークの環境及び各種情報資産を活用し、教科指導におけるＩＣＴ活用、校務の効率化、情報セキュリティの強化等によって、区全体の教育内容の質の向上を図る。また、タブレットPCの全校導入に必要な新回線を整備し、安定した授業環境を確保する。								
対象者等		区立小・中学校の児童・生徒及び教員								
内容		区立小中学校、教育センター、教育委員会事務局のパソコンを光ファイバー回線でネットワーク化し、下記の機能が利用できる環境を整備する。 ・インターネット ・メール ・グループウェア（教員間の情報共有サービス） ・学校間共有フォルダ ・学校・幼稚園ホームページ作成サービス ・電子黒板への情報配信 ・各校PCのセキュリティ対策 ・各校PCのウイルス対策								
経過		平成11年度 全校にインターネット接続を目標とした計画を決定（平成13年度全校接続完了） 平成14年度 中学校4校において光ファイバーを導入 平成16年度 小・中学校（33校）、教育センター、教育委員会事務局の計35施設に光ファイバーを導入し、ネットワーク化 平成20年度 契約更新（20～22年度） 平成22年度 汐入東小学校が新設され光ファイバー接続設備を導入 平成23年度 契約更新（23～25年度）、各小中学校及び幼稚園ホームページをCMSに移行 平成26年度 契約更新（26～28年度）、インターネット回線を100Mに増速 データセンタに操作ログ取得用サーバ及びタブレットPC管理用サーバ等を設置 平成28年度 契約更改のプロポーザルを実施 平成29年度 契約更新（29～33年度）								
必要性		児童・生徒の情報活用能力向上、教育内容の充実、校務の効率化を図るうえで基盤となる事業であり、必要性は高い。タブレットPCの運用上も必要不可欠である。								
実施方法		（ 3委託 ） （ 直営の場合 ☐ 常勤 ☐ 非常勤 ☐ 臨時職員 ） 「教育ネットワークシステム更改及び運用管理委託」（東日本電信電話株式会社） 30年度委託料：85,056,480円								
指 標	事務事業の成果とする指標名			指標の推移					指標に関する説明	
				27年度	28年度	29年度	30年度 見込み	目標値 (38年度)		
	①	校内LAN用コンピュータ整備率（％）	100	100	100	100	100	整備校数／小中学校数（34校）		
	②	教育NW整備拠点数（箇所）	36	36	36	36	36	教育NW拠点：小中学校、教育センター、教育委員会事務局		
③	HP公開校（小中幼）（校）	43	43	43	43	43	小24校、中10校、幼9園			
事務事業の分類				分類についての説明・意見等						
30年度		31年度								
重点的に推進		推進		児童・生徒の情報活用能力向上、教育内容の充実、校務の効率化を図るうえで基盤となる事業であり、タブレットPCの運用と合わせて推進していく。						

予算・決算額等の推移			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額			75,555	117,565	74,373	73,370	177,816	88,881	261,365
決算額（30年度は見込み）			74,967	77,347	70,385	73,349	161,737	85,056	261,365
実績 の 推 移	事項名（30年度は見込み）		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	新規校内LAN整備校		34	34	34	34	34	34	34
	インターネット接続校（小・中）		34	34	34	34	34	34	34
	校務支援システム導入校		0	0	0	0	0	0	34
予算・決算の内訳									
平成28年度（決算）			平成29年度（決算）			平成30年度（予算）			
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	
委託料	教育NW運用管理委託等	161,737	委託料	教育NW運用管理委託等	85,056	委託料	教育NW運用管理委託等	86,353	
							校務支援システム導入	175,012	

(単位：千円)										
行政コスト計算書	勘定科目		28年度	29年度	差額	勘定科目		28年度	29年度	差額
	行政費用	給与と関係費	5,170	3,688	▲ 1,482	行政収入	地方税	0	0	0
		物件費	161,737	85,056	▲ 76,681		国庫支出金	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		都支出金	0	0	0
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
		補助費等	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	0	0	0
		賞与・退職給与引当金繰入額	264	362	98		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 167,171	▲ 89,106	78,065
		その他行政費用	0	0	0		金融収支差額(d)	0	0	0
		行政費用合計(b)	167,171	89,106	▲ 78,065		通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 167,171	▲ 89,106	78,065
	特別費用(g)	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	特別収入(f)	0	0	0
		特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0		当期収支差額(e)+(h)	当期収支差額(e)+(h)	▲ 167,171	▲ 89,106

備考	行政費用では、物件費として教育ネットワーク運用管理委託等85,056千円がかかっている。
----	--

問題点・課題	・ 文部科学省の方針(教育情報セキュリティに関するガイドライン)を踏まえ、適切なセキュリティ対策および整備計画を検討する必要がある。 ・ 校務環境とインターネット環境の切り離しの必要性について検討する必要がある。 ・ システム更改をすため、安定稼働のため特に注意をして運用していく必要がある。 ・ 各校に配備したリース品や備品を適切に管理していく必要がある。 ・ 校務支援システムの導入実現に向けて、適切な手続きを経て業者を選定する必要がある。
--------	--

問題点・課題の改善策									
平成29年度に取り組む 具体的な改善内容			平成29年度に実施した 改善内容および評価			平成30年度以降に取り組む 具体的な改善内容			
①	更改後のシステムが安定稼働するように、受託業者と定例的に確認を行う。		月に一度定例会を設け、課題や要望の確認及び検討を行った。 また、学校共有ファイルサーバーの整理を行った。			教育情報セキュリティに関するガイドラインを踏まえ、システム整備および運用ルールの整理検討を行う。			
②	校務支援システムの導入に向けて、関係各課との調整や情報収集を行う。		検討委員会を立ち上げ、学校現場と協議し、プロポーザルに向けて仕様書等の検討を行う。			学校現場およびシステム業者との連絡を密に行い、可能な限り学校現場に負担のかからないシステム導入計画を立案する。			
③									
他 区 の 実 況	(実施 22 区		未実施 0 区		不明		0 区)		
	インターネット接続：全区 無線LAN整備：22区（普通教室整備。100%でない区も含む）								
議 会 質 問 状 況 (要旨)									

事務事業分析シート（平成30年度）										No1
事務事業コード		13-04-11			戦略プラン		☐ 協働 ☐ 業務 ☐ 財務 ☐ 人事			
事務事業名		小学校英語教育の推進			部課名		教育委員会事務局指導室		課長名	瀬下
					担当者名		岩渕、相馬		内線	3388
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）		01-10-01		小学校英語教育の推進						
事務事業の種類		☒ 新規事業（ ☐ 30年度 ☐ 29年度）			☐ 建設事業		☒ それ以外の継続事業			
開始年度		☐ 昭和 ☒ 平成 15 年度			根拠		地方教育行政の組織及び運営に関する法律、地方公務員特例法、小学校学習指導要領			
終期設定		☐ 有 ☒ 無 年度			法令等					
実施基準		☐ 法令基準内 ☒ 都基準内 ☐ 区独自基準			計画区分		☒ 計画 ☐ 非計画			
行政評価事業体系		分野		Ⅱ 子育て教育都市						
		政策		04 心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成						
		施策		02 創意と工夫にあふれた教育の推進						
目的		荒川区の英語教育の基本的な考え方を「英語教育を充実し、国際コミュニケーション能力を育成する」とし、区が策定した指導指針のもと教育課程に英語の授業を位置付け、学級担任が音声教材を活用し、一部、英語教育アドバイザー、外国人英語指導員を活用した授業を行い、児童に英語による実践的コミュニケーション能力を育成することを目的とする。								
対象者等		全小学校の児童								
内容		・第1学年から週1時間、学級担任が指導の主体となり、英語教育アドバイザーや外国人指導員と連携した授業を実施する。 ・教員研修（英語教育担当者研修、英語教育アドバイザー研修、実技研修、夏季集中研修）を行う。 ・授業づくりや外国人指導員との連携等、担任への支援を行う「英語教育アドバイザー」を全校に配置する。 ・英語教育アドバイザーは、英語に堪能であるとともに、英語教育を進めるための知識・技能を有する者を採用している。 ・平成30年度は18人採用して24校に配置している。なお、報償費は1時間当たり3,200円である。								
経過		・平成15年度 「国際都市『あらかわ』の形成特区」として、荒川区全域が構造改革特別区域に認定されたことに伴い、小学校教育課程に英語科を設置した。『荒川区小学校英語科指導指針及び解説書』を策定 ・平成16年度 教育課程特例校として、区内全小学校全学年にて週1回の英語科授業を実施 ・平成25年度 『荒川区立学校 英語教育参考資料集 高学年版』を作成 ・平成26年度（～平成32年度） 教育課程特例校としての取組期間を更新 ・平成27年度（～平成29年度） 文部科学省から「英語教育強化地域拠点事業」に指定 ・平成28年度（～平成29年度） 東京都教育委員会から「英語教育推進地域」に指定 荒川区小学校英語科指導指針の改訂（平成29年3月）								
必要性		荒川区の次代を担う子どもたちが豊かな国際性を育むため、国際的な共通語である英語を小学校段階から学習することで国際コミュニケーション能力を育成することが必要である。								
実施方法		☒ 1直営 ☐ （直営の場合 ☒ 常勤 ☐ 非常勤 ☐ 臨時職員） 英語の授業の中に、区教委が委嘱した英語教育アドバイザーと派遣事業者からの外国人英語指導員が加わり実施している。								
指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明			
		27年度	28年度	29年度	30年度見込み	目標値(38年度)				
		① 実技研修会参加率（％）	84	100	100	100	100	学級担任数／実技研修回数		
		② 区学力調査 全国の平均正答率との差（中3英語）	+0.6	-2.9	-2.5	-0.6	+4.0			
③										
事務事業の分類		分類についての説明・意見等								
30年度		31年度								
推進		重点的に推進		「荒川区学校教育ビジョン」において国際コミュニケーション能力の育成を重点項目に掲げており、教員の一層の授業力向上により、英語指導の充実を図る。						

(単位：千円)

備考	行政費用では、アドバイザー及び研修会講師への謝金として補助費が多く発生している。また、次いで教材等購入に係る需用費としての物件費となっている。
----	---

考	
問題点・課題	・学習指導要領の改訂による英語の教科化及び荒川区小学校英語科指導指針の改訂による新たな指導内容の整理と系統化 ・「荒川区小学校英語科指導指針」及び新学習指導要領に沿った年間指導計画案、レッスンプランの作成の推進 ・文部科学省新教材「We Can」及び東京都独自英語教材「Welcome to Tokyo」を活用した授業展開

	平成29年度に取り組む 具体的な改善内容	平成29年度に実施した 改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む 具体的な改善内容
--	-------------------------	--------------------------	---------------------------

他 区 施 状	(実施 22 区)		未実施 0 区		不明 0 区)	
	うち、1年生から英語(外国語活動)を実施する区は19区である。					

状況の実

議 會 質 問 狀 況 （ 要 旨 ）	
--	--

事務事業分析シート（平成30年度）										No1
事務事業コード		13-04-12			戦略プラン		☐ 協働 ☐ 業務 ☐ 財務 ☐ 人事			
事務事業名		中学校英語教育の充実・強化			部課名		教育委員会事務局指導室		課長名	瀬下
					担当者名		岩淵、相馬		内線	3388
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）		01-10-02		中学校英語教育の充実・強化						
事務事業の種類		☒ 新規事業（ ☐ 30年度 ☐ 29年度） ☐ 建設事業 ☒ それ以外の継続事業								
開始年度		☒ 昭和 ☐ 平成 59 年度			根拠		地方教育行政の組織及び運営に関する法律・教育公務員特別法・学習指導要領外国語			
終期設定		☐ 有 ☒ 無 年度			法令等					
実施基準		☐ 法令基準内 ☐ 都基準内 ☒ 区独自基準			計画区分		☒ 計画 ☐ 非計画			
行政評価事業体系		分野		Ⅱ 子育て教育都市						
		政策		04 心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成						
		施策		02 創意と工夫にあふれた教育の推進						
目的		各中学校に外国人英語指導員を派遣し、国際理解教育、英語教育の充実を図る。								
対象者等		全中学校の生徒								
内容		・中学校英語教育の充実・強化の一環として、外国人英語指導員を全中学校に常駐させ、ネイティブスピーカーによる生きた英語に接することによって、生徒の国際コミュニケーション能力の向上を目指す。（学校教育ビジョン「1（4）英語教育を充実し、国際コミュニケーション能力を育成する」）								
経過		平成17年度：構造改革特別区域行研究開発学校設置事業のもと、英語科の授業時数を標準の週3時間から週4時間に拡大するとともに、中学校全校に、外国人指導員を各学習集団別に年間35時間派遣した。 平成21年度：外国人英語指導員の配置を常駐型とし、週5日×32週とした。 平成22年度：荒川区小中学校英語教育ハンドブックの作成、配布、活用。第七中学校を英語教育重点校とし、英語教育推進の拠点としての支援を行う。 平成26年度：東京都教育委員会が中学校英語科教員海外派遣制度を開始する。 平成27年度：文部科学省「英語教育強化地域拠点事業」の指定地域となる。第七中学校を研究校とする。 平成29年度：文部科学省「英語教育強化地域拠点事業」の発表を研究発表会内で第七中学校が行った。								
必要性		外国人指導員の常駐化により、日常的に生徒が英語を使用する環境ができ、英語を使った国際的なコミュニケーション能力の育成につながっており、総合的な英語力の育成を進めていく上で、必要不可欠である。								
実施方法		（1直営）（直営の場合 ☒ 常勤 ☐ 非常勤 ☐ 臨時職員） 英語の授業の中に、派遣事業者からの外国人英語指導員が加わり実施している。								
指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明			
		27年度	28年度	29年度	30年度見込み	目標値（38年度）				
		① 区学力調査 全国の平均正答率との差（中3英語基礎）	+0.3	-2.4	-2.3	-1.0	+3.0			
		② 区学力調査 全国の平均正答率との差（中3英語活用）	+1.1	-4.0	-3.2	+0.1	+4.0			
③										
事務事業の分類		分類についての説明・意見等								
30年度		31年度								
推進		重点的に推進		「荒川区学校教育ビジョン」において国際コミュニケーション能力の育成を重点項目に掲げており、「聞く」「話す」「読む」「書く」の4技能の育成を重点的に推進していく。						

(単位：千円)

備	行政費用では、外国人指導員派遣及び教材費として物件費が多く発生している。
---	--------------------------------------

問題点・課題の改善策

問題点・課題の改善策			
	平成29年度に取り組む 具体的な改善内容	平成29年度に実施した 改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	昨年度受講できなかった教員を対象に、他区で行う研修会に申込み確実に受講できるようにする。	昨年度受講できなかった教員を対象に、豊島区で行う研修会に申込み受講した。	未受講の教員について、他区で行われる研修会に申込、確実に受講できるようにする。
②	荒川区教育研究会中学校外国語部と連携し、現状の指導力に関する課題を内容にした研修を全英語科教員を対象に実施していく。	荒川区教育研究会において、小・中合同の研修会を設け、中学校の指導の現状を把握するとともに、情報の共有化を図った。	荒川区教育研究会中学校外国語部と連携し、指導力の向上に向けた研修を実施する。
③			
他区の実況	(実施 22 区	未実施 0 区	不明 0 区)
	いずれの区も各区の状況に応じた中学校の英語教育の充実と強化に向けた取組を行っている。		
議 会 要 旨			

事務事業分析シート（平成30年度）										No1
事務事業コード		13-04-13			戦略プラン		☐ 協働 ☐ 業務 ☐ 財務 ☐ 人事			
事務事業名		ワールドスクール			部課名		教育委員会事務局指導室		課長名	瀬下
					担当者名		岩淵、原田、武井、相馬		内線	3384
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）		01-10-03		ワールドスクール						
事務事業の種類		☐ 新規事業（ ☐ 30年度 ☐ 29年度）				☐ 建設事業 ☒ それ以外の継続事業				
開始年度		☐ 昭和 ☒ 平成		16年度		根拠		小学校学習指導要領英語活動編第2章目標及び内容第1節目標		
終期設定		☐ 有 ☒ 無		年度		法令等				
実施基準		☐ 法令基準内 ☐ 都基準内 ☒ 区独自基準		計画区分		☐ 計画 ☒ 非計画				
行政評価事業体系		分野		Ⅱ		子育て教育都市				
		政策		04		心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
		施策		02		創意と工夫にあふれた教育の推進				
目的		【小学校】外国人及び日本人英語指導員との簡単な英語レッスンやレクリエーション等を通して、英語への興味・関心を高めるとともに、英語を使った実践的なコミュニケーション能力の育成を図る。 【中学校】小・中学校で学んだ英語を活用したコミュニケーションやプレゼンテーションの活動を通して、英語を話すことに自信をもたせ、英語に対する興味・関心を高める。								
対象者等		【小】区立小学校6年生 定員140名 【中】区立中学校2・3年生 定員30名								
内容		【小】夏季休業中の4泊5日の日程で区立清里高原少年自然の家において以下のことを行う。 ・参加児童を15グループに分けて英会話レッスンを行い、最終日には5日間のまとめを行う。 ・清泉寮へのハイキング、各国の遊びやスポーツ、キャンプファイヤー等のレクリエーションを通して、外国人英語指導員等とともに共同生活をする中で、英語圏の文化や習慣に触れる。 【中】夏季休業中の3泊4日の日程で公立大学法人国際教養大学において以下のことを行う。 ・参加生徒をいくつかのグループに分けて、オールイングリッシュによる「読む・聞く・話す・書く」の4技能の向上を目指す。 ・年齢の近い大学生や院生、留学生との学びを通して、将来に向けた自分のあり方について意欲をもたせる。 【参加費】小学校12,000円（宿泊費、旅行保険代、お土産代、アイスクリーム代）、中学校17,710円（宿泊費、旅行保険代）※なお、参加者のうち就学援助受給世帯には参加費の一部を補助する。								
経過		平成16年度 構造改革特別区域の認定にあわせて開始 平成20年度 中学生を加えて実施 平成25年度 小学生のみを対象に実施 平成28年度 中学生対象のプログラムを組み、中学校ワールドスクールを実施								
必要性		区では、文部科学省より「教育課程特例校指定」を受け英語教育の充実に取り組んでおり、児童生徒の英語への興味・関心と英語のコミュニケーション能力の向上に寄与する本事業の実施は不可欠である。								
実施方法		☐ （2一部委託） ☐ （直営の場合 ☐ 常勤 ☐ 非常勤 ☐ 臨時職員） 【小】看護業務委託（29年度[決算額]96,120円、(株)メディカル・コンシェルジュ） 【中】旅行業務委託（29年度[決算額]1,315,200円、(株)タビックスジャパン）								
指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明			
		27年度	28年度	29年度	30年度見込み	目標値(38年度)				
		①	小学校ワールドスクール参加児童の満足度（％）	100	100	89.4	100	100	実施後のアンケート結果から算出	
		②	中学校ワールドスクール参加生徒の満足度（％）	-	100	96.4	100	100		28年度から実施
③										
事務事業の分類		分類についての説明・意見等								
30年度		31年度								
推進		継続		英語教育推進の重要施策である。						

予算・決算額等の推移			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額			6,300	6,302	5,919	11,042	11,568	11,972	12,197
決算額（30年度は見込み）			5,571	5,345	5,893	6,104	8,718	10,381	12,197
実績の推移	事項名（30年度は見込み）		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	参加児童数（24年度まで中学生含む）		140	111	129	104	88	103	140
	中学校ワールドスクール参加生徒数						30	28	30
予算・決算の内訳									
平成28年度（決算）			平成29年度（決算）			平成30年度（予算）			
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	
報償費	コーディネーター委嘱他	728	報償費	コーディネーター委嘱他	690	報償費	コーディネーター委嘱他	806	
旅費	引率教職員旅費	400	旅費	引率教職員旅費	366	旅費	引率教職員旅費	466	
需用費	消耗品等購入	100	需用費	消耗品等購入	121	需用費	消耗品等購入	148	
役務費	外国人指導員派遣	2,828	役務費	外国人指導員派遣	2,883	役務費	外国人指導員派遣	3,210	
委託料	中学校ワールドスクール業務、看護業務	2,361	委託料	中学校ワールドスクール業務、看護業務	1,412	委託料	中学校ワールドスクール業務、看護業務	2,986	
使用料等	施設使用料、バス借上げ	1,987	使用料等	施設使用料、バス借上げ	3,087	使用料等	施設使用料、バス借上げ	3,702	
負担金補助等	参加費補助金	316	負担金補助等	参加費補助金	629	負担金補助等	参加費補助金	879	

(単位：千円)										
行政コスト計算書	勘定科目		28年度	29年度	差額	勘定科目		28年度	29年度	差額
	行政費用	給与と関係費	3, 874	3, 292	▲ 582	行政収入	地方税	0	0	0
		物件費	7, 671	7, 881	210		国庫支出金	2, 031	1, 397	▲ 634
		維持補修費	0	0	0		都支出金	0	0	0
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
		補助費等	1, 047	2, 500	1, 453		使用料及び手数料	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	516	1, 608	1, 092
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計 (a)	2, 547	3, 005	458
		賞与・退職給与引当金繰入額	193	229	36		行政収支差額 (a) - (b) = (c)	▲ 10, 238	▲ 10, 897	▲ 659
		その他行政費用	0	0	0		金融収支差額 (d)	0	0	0
		行政費用合計 (b)	12, 785	13, 902	1, 117		通常収支差額 (c) + (d) = (e)	▲ 10, 238	▲ 10, 897	▲ 659
	特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 (f)	0	0	0		
	特別収支差額 (f) - (g) = (h)	0	0	0	当期収支差額 (e) + (h)	▲ 10, 238	▲ 10, 897	▲ 659		

備考	行政費用では、給与関係費と指導員派遣等の物件費が多く発生している。また、ワールドスクールの参加者負担金等1,608千円及び地方創生推進交付金1,397千円の行政収入があった。
----	---

問題点・課題	・実施期間が長いため、引率教員の確保が困難 ・参加する児童生徒の健康管理 ・学習プランの検討
--------	--

問題点・課題の改善策									
	平成29年度に取り組む 具体的な改善内容			平成29年度に実施した 改善内容および評価			平成30年度以降に取り組む 具体的な改善内容		
①	各校から1名以上の引率教員を継続して推薦が得られるよう、校長会等に対して積極的に働きかけを行っていく。			引率教員の募集について、校長会等に対して働きかけを行った結果、各学校から教員の参加の申込が多数あった。			各校から1名以上の引率教員を継続して推薦が得られるよう、学校連合行事にすることで、校長会等に対して積極的に働きかける。		
②	改善した健康調査カードが児童生徒の健康面等を把握し、適切に事故防止につながっているか検証していく。			昨年度改善した健康調査カードを活用した結果、児童生徒の健康状態の把握につながった。次年度以降も活用していく。			平成29年度作成の健康調査カードを今後、継続して活用していく。		
③	小・中学校とともに、それぞれの成長段階に応じた英語のレスンプログラムを計画できるよう、関係者と綿密に調整を進めていく。			小・中の発達の段階を踏まえた英語プログラムで実施できるよう、関係者と打合せを行い実施することができた。			引き続き、それぞれの成長段階に応じた英語のレスンプログラムを計画できるよう、関係者と綿密に調整を進めていく。		
他区の実況	(実施	0	区	未実施	22	区	不明	0	区)
議会質問状(要旨)									

事務事業分析シート（平成30年度）										No1
事務事業コード		13-04-14			戦略プラン		☐ 協働 ☐ 業務 ☐ 財務 ☐ 人事			
事務事業名		情報教育指導費			部課名		教育委員会事務局指導室		課長名	瀬下
					担当者名		西川、沼田、荒井		内線	3384
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）		01-08-01		情報教育指導費						
事務事業の種類		☐ 新規事業（ ☐ 30年度 ☐ 29年度）				☐ 建設事業 ☒ それ以外の継続事業				
開始年度		☐ 昭和 ☒ 平成		元年度		根拠		地方教育行政の組織及び運営に関する法律 23条 地方公務員特別法 19条		
終期設定		☐ 有 ☒ 無		年度		法令等				
実施基準		☐ 法令基準内 ☐ 都基準内 ☒ 区独自基準		計画区分		☒ 計画 ☐ 非計画				
行政評価事業体系		分野		II		子育て教育都市				
		政策		04		心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
		施策		02		創意と工夫にあふれた教育の推進				
目的		学校教育における情報化の進展に伴い、情報活用能力の育成に向けたＩＣＴ機器や教育ネットワークを活用した学習指導を推進するため、研修会の実施等を通じて、教員の指導力向上を図る。								
対象者等		小中学校教職員								
内容		・研修会：各小・中学校における情報教育担当教員に向けて、教育ネットワークの推進に特化した研修会を年2回実施し各校に実務的な事項を徹底させている。また、本区のすべての教員が教育ネットワークを活用することにより、児童生徒一人一人の確かな学力を向上させるため、初任者や異動教員を対象に平成29年度よりタブレットＰＣ実技研修会を開催している。4月に4日間の日程で地区ごとに実施し、一人一台のタブレットＰＣを操作できる環境で行い、学校に着任後すぐに実践できるように支援している。 ・インターネットを活用した交流学習：ホームページや電子メール、スカイプ、ＴＶ会議システムを活用して、他県の学校との交流を深める。 ・情報教育アドバイザーの派遣：各小・中学校へ派遣し、学校のＩＣＴ機器活用を充実させる。教員への直接指導・助言に加え、各校でＩＣＴ教育推進教員を設け、当該教員への支援を行う事で自立した体制構築を図る。								
経過		・平成17年度…東京都教育委員会指定校事業として「情報モラル教育実践モデル校事業」（尾久第六小学校・1年指定）を設置する。 ・平成30・31年度…東京都教育委員会指定校事業として「プログラミング教育推進校」（第二日暮里小学校・2年指定）を設置する。 ・情報教育アドバイザーの派遣 平成21～23年度…電子黒板の全普通教室への導入に伴い、電子黒板の有効な活用のために、情報教育支援員を配置した。 平成24～25年度…情報教育支援員を配置しているが、年間の回数は減らした。 平成26年度…8月から情報教育支援員事業を廃止し、ＩＣＴ支援員を配置（学務課）した。 平成30年度…9月から情報教育アドバイザーを全校に派遣（予定）								
必要性		情報活用能力の育成を目指した情報教育の充実とともに、ＩＣＴ機器等を活用したより効果的な教科指導を目指すために、教員の指導能力育成を図ることが急務である。								
実施方法		☐ 1直営 ☐ （直営の場合 ☒ 常勤 ☐ 非常勤 ☐ 臨時職員） 担当指導主事が研修を企画して実施する。								
指標	事務事業の成果とする指標名			指標の推移				指標に関する説明		
				27年度	28年度	29年度	30年度見込み	目標値(38年度)		
	①	ＩＣＴを活用して学習の興味・関心を高めることができる教員	84.7	85	85	86	90	できる教員数／全教員数（％） 「教育の情報化調査」より		
	②	ＩＣＴを活用して思考や理解を深めることができる教員	78.3	80	80	82	90	できる教員数／全教員数（％） 「教育の情報化調査」より		
③										
事務事業の分類			分類についての説明・意見等							
30年度		31年度								
継続		継続		一層の情報教育の推進を図るよう、電子黒板等ＩＣＴ機器を活用していく。						

予算・決算額等の推移			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額			7,121	4,996	2,095	151	316	314	10,312
決算額（30年度は見込み）			6,651	4,616	2,070	30	49	23	10,312
実績 の 推 移	事項名（30年度は見込み）		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	研修回数		8	7	9	6	6	6	6
	延べ参加教員数		200	200	168	104	104	196	196
	情報教育アドバイザー配置校 （26年度9月から「ICT支援員」）		34	34	34	4	0	0	34（巡回）
予算・決算の内訳									
平成28年度（決算）			平成29年度（決算）			平成30年度（予算）			
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	
報償費	研修会講師謝金	49	報償費	研修会講師謝金	23	報償費	研修会講師謝金	212	
							学校情報アドバイザー	10,000	
							需用費	消耗品購入	100

(単位：千円)										
行政コスト計算書	勘定科目		28年度	29年度	差額	勘定科目		28年度	29年度	差額
	行政費用	給与関係費	172	2,701	2,529	行政収入	地方税	0	0	0
		物件費	0	0	0		国庫支出金	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		都支出金	0	0	0
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
		補助費等	49	23	▲ 26		使用料及び手数料	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	0	0	0
		賞与・退職給与引当金繰入額	9	188	179		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 230	▲ 2,912	▲ 2,682
		その他行政費用	0	0	0		金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	230	2,912	2,682	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 230	▲ 2,912	▲ 2,682		
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 230	▲ 2,912	▲ 2,682		

備	行政費用では、給与関係費が多くなっている。
---	-----------------------

問題点・課題	・平成26年度から全校に導入したタブレットPCの活用を推進し、子どもの学習意欲・学力向上につながる内容を研修会で指導する。 ・情報活用能力やICTに関する意識が教員ごとに差があるため、教員の指導力向上のため、指導方法工夫改善や、学校訪問時等に働きかける必要がある。 ・タブレット活用状況について、前年度よりも効果的な活用場面を拡げていくよう指導する。
--------	---

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む 具体的な改善内容	平成29年度に実施した 改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	教員の意識の高まりを通じて、児童生徒のＩＣＴ機器や、学校図書等の多様な情報メディアを活用する能力を育成していく。	情報教育研修会において、学校図書館とＩＣＴ機器の活用について知識を深め、各校における推進を図った。	情報活用能力の必要性について、研修を深めるとともに、プログラミング教育の推進を図る。
②	情報活用のツールとして、タブレットＰＣ等のＩＣＴ機器を、より効果的に活用した授業づくりを推進していく。	これまでの取組を成果検証にまとめ、授業において、タブレットＰＣの効果的な活用場面の検討を行い、効果的な活用が進められた。	タブレットＰＣの特性を生かしながら、効果的な場面での活用を推進し、児童生徒の資質能力の向上を図る。
③	引き続き、魅力ある情報リテラシーの研修を実施していく。	情報リテラシーを高めるための研修会を実施した。	引き続き、荒川区の実態に合った研修を行っていく。
他区の実況	（実施 9 区 未実施 13 区 不明 0 区） うち、全校実施は7区、一部実施は2区である。		
議会質問状況（要旨）	平成29年9月会議「小中学生のタブレットパソコンの活用について」 平成30年2月会議「タブレットを活用したプログラミング教育について」 平成30年予特「プログラミング教育について」 平成30年予特「これからの区のＩＣＴ教育における教員の力量の向上について」 平成30年6月会議「プログラミング教育の推進」		

事務事業分析シート（平成30年度）										No1
事務事業コード		13-04-15			戦略プラン		☐ 協働 ☐ 業務 ☐ 財務 ☐ 人事			
事務事業名		研究指定校事業（国・都）			部課名		教育委員会事務局指導室		課長名	
					担当者名		岩淵、原田、西川、小林、荒井、武井、山口		内線	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）		01-02-01			国・東京都研究指定校事業					
事務事業の種類		☐ 新規事業（ ☐ 30年度 ☐ 29年度）			☐ 建設事業		☒ それ以外の継続事業			
開始年度		☐ 昭和 ☒ 平成 16 年度			根拠		東京都研究指定校事業設置要綱			
終期設定		☐ 有 ☒ 無 年度			法令等					
実施基準		☐ 法令基準内 ☒ 都基準内 ☐ 区独自基準			計画区分		☐ 計画 ☒ 非計画			
行政評価事業体系		分野		Ⅱ 子育て教育都市						
		政策		04 心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成						
		施策		02 創意と工夫にあふれた教育の推進						
目的		【平成28・29年度実施事業】 国、都の研究を受けることで、全ての教科及び道徳等における指導の活性化につながるよう、学習指導、生徒指導の在り方について調査研究を行う。								
対象者等		当該校の児童生徒及び教員ほか								
内容		・ 中学校夜間学級の充実に向けた改善研究事業指定校：第九中（毎年度実施している。） ・ オリンピック・パラリンピック教育推進校事業指定校：区立幼稚園・こども園、各小中学校 ・ 東京都道徳教育推進拠点校事業指定校（平成30年度）：第五中 ・ 東京都道徳教育モデル校（平成30年度）：四峡小 ・ アクティブライフ研究実践校事業指定校（平成28年度～30年度）：五峡小 ・ スーパーアクティブスクール事業指定校（平成28年度～30年度）：第九中 ・ 安全教育推進校：第四中（平成29年度～30年度）＜現行指定校事業＞ ・ 人権尊重教育推進校：瑞光小学校、第六瑞光小学校、第二峡田小学校、第一中学校（昭和47年度～）								
経過		《都研究指定校事業》※直近の指定校事業 ①スポーツ教育推進事業（平成25年度）尾久小、瑞光小、尾久西小、三日小、九中、尾久八幡中 ②東京都理科支援員等配置事業（平成24年度）二峡小、三峡小、九峡小、尾久小、大門小、一日小 ③言語能力向上推進事業（平成25年度）第一日暮里小・ひぐらし小・原中（平成26年度）ひぐらし小・原中（平成27年度）原中 ④学力向上パートナーシップ調査研究（平成26年度）ひぐらし小・諏訪台中 ⑤理数フロンティア校（平成26年度）汐入東小・第三中 ⑥オリンピックパラリンピック教育推進校（平成27年度）瑞光小・五峡小・尾久小・尾久西小・二日小・第四中・第七中・八幡中・諏訪台中 ⑦英語教育推進地域事業：荒川区（平成28・29年度） ⑧安全教育推進校：大門小（平成29年度）								
必要性		教育の充実を図るため、教員の指導力の向上を目指した研究活動を支援することが必要である。								
実施方法		（ ☒ 直営 ） （ 直営の場合 ☒ 常勤 ☐ 非常勤 ☐ 臨時職員 ）								
指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明		
			27年度	28年度	29年度	30年度見込み	目標値(38年度)			
	① 研究発表会参加率（％）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	参加実績／想定定員			
	②									
③										
事務事業の分類			分類についての説明・意見等							
30年度		31年度								
継続		継続		研究指定校が先進的な研究に取り組むことにより、区全体に成果を普及し、教育水準の向上を目指す。						

(単位：千円)

行政費用では、各研究事業に要する物件費、次いで補助費が多く発生している。一方これらの支出額については都支出金から同額の行政収入がある。

占・課題の改善策

平成29年度に取り組む 具体的な改善内容		平成29年度に実施した 改善内容および評価		平成30年度以降に取り組む 具体的な改善内容	
①	各学校（園）が目指す研究成果を十分に引き出すことができるよう、学校と連携を図り実態に応じた校内研究支援をする。	研究活動の充実に向け、研究内容の助言や研究発表会の支援等を行った。		研究発表会や誌上発表等をとおり、研究成果が区内小中学校へ還元されるよう、研究校の助言・支援を行っていく。	
②					
③					
他区の実況	（実施 22 区	未実施 0 区	不明	0 区）	
議（要旨）					

No1

事務事業コード		13-04-16		戦略プラン		○ 協働		○ 業務		○ 財務		○ 人事	
事務事業名		人権尊重教育推進校				部課名	教育委員会事務局指導室			課長名	瀬下		
						担当者名	原田、武井			内線	3384		
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード（30年度）		01-06-02		人権尊重教育推進校									
事務事業の種類		○ 新規事業（○ 30年度 ○ 29年度）				○ 建設事業		● それ以外の継続事業					
開始年度		○ 昭和 ● 平成		3 年度		根拠		人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、東京					
終期設定		○ 有 ● 無		年度		法令等		都都人権施策推進指針					
実施基準		● 法令基準内		○ 都基準内		○ 区独自基準		計画区分		○ 計画		● 非計画	
行政評価 事業体系		分野		Ⅱ		子育て教育都市							
		政策		04		心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成							
		施策		02		創意と工夫にあふれた教育の推進							
目的		東京都人権施策推進指針及び都教育委員会の教育目標、基本方針に基づき、人権尊重の理念を広く社会に定着させ、あらゆる偏見や差別の解消を目指すとともに、人権教育を一層充実させるため、都教育委員会が推進校を指定し、実施する。											
対象者等		平成30年度推進校4校（小学校3校…瑞光小、第六瑞光小、第二峡田小、中学校1校…第一中）の児童生徒・教員及び保護者											
内容		推進校がそれぞれ、校内研究会、全国大会への参加等を通して人権教育を進める。 ・ 瑞光小……………「つながり」を大切にした人権教育 ・ 第六瑞光小……………「思いやりの心を尊重し、自己実現できる児童の育成」 											

予算・決算額等の推移			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額			1,460	1,460	1,428	1,460	1,455	1,428	1,428
決算額（30年度は見込み）			1,447	1,404	1,398	1,391	1,358	1,362	1,428
実績 の 推 移	事項名（30年度は見込み）		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	推進校数		4	4	4	4	4	4	4
	・小学校		3	3	3	3	3	3	3
	・中学校		1	1	1	1	1	1	1
予算・決算の内訳									
平成28年度（決算）			平成29年度（決算）			平成30年度（予算）			
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	
報償費	校内研修会講師謝金	567	報償費	校内研修会講師謝金	636	報償費	校内研修会講師謝金	636	
需用費	消耗品購入等（各校宛令達）	751	需用費	消耗品購入等（各校宛令達）	747	需用費	消耗品購入等（各校宛令達）	747	
負担金補助等	研究大会参加費	40	負担金補助等	研究大会参加費	45	負担金補助等	研究大会参加費	45	

(単位：千円)										
行政コスト計算書	勘定科目		28年度	29年度	差額	勘定科目		28年度	29年度	差額
	行政費用	給与関係費	516	422	▲ 94	行政収入	地方税	0	0	0
		物件費	751	744	▲ 7		国庫支出金	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		都支出金	1,358	1,362	4
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
		補助費等	607	618	11		使用料及び手数料	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	1,358	1,362	4
		賞与・退職給与引当金繰入額	26	29	3		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 542	▲ 451	91
		その他行政費用	0	0	0		金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	1,900	1,813	▲ 87	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 542	▲ 451	91		
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 542	▲ 451	91		

行政費用では、事業に要する物件費、補助費が多く発生しているが、これらの支出額については都支出金から同額の行政収入がある。

区の人権尊重推進校４校は、４５年間継続して取り組んできているため、研究発表会に参加した他校の教員にとって、とても参考になる。この４校の取組を様々な場面で紹介し、荒川区内の各校における人権教育の推進を図る必要がある。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む 具体的な改善内容	平成29年度に実施した 改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	区主催の各種研修会を通じて、多くの教員が人権教育の理解を深められるよう、人権尊重教育の取組を推進していく。	各種研修会をととして、人権教育の推進を図った。また人権尊重教育推進校の発表会への参加も促し、多くの教員が参会した。	様々な職層の教員に対して、人権教育の重要性を確認させ、各校における人権教育の推進をさらなる充実を図っていく。
②			
③			
他 区 の 実 況 （ 要 旨 ）	（実施 17 区 東京都の指定 区市立学校45校 町村立学校 1校 都立学校 4校	（未実施 5 区 小 学 校33校 中 学 校・中等教育学校・義務教育学校 13校） （小 学 校 1校 中 学 校 0校） （高等学校 3校 特別支援学校 1校）	（不明 0 区）
議 会 質 問 状 況 （ 要 旨 ）			

事務事業分析シート（平成30年度）										No1
事務事業コード		13-04-26			戦略プラン		☐ 協働 ☐ 業務 ☐ 財務 ☐ 人事			
事務事業名		学校パワーアップ事業（創造力あふれる教育の推進）			部課名		教育委員会事務局指導室		課長名	
					担当者名		大久保、沼田		内線	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）		01-17-02			創造力あふれる教育の推進事業					
事務事業の種類		☐ 新規事業（ ☐ 30年度 ☐ 29年度）			☐ 建設事業		☒ それ以外の継続事業			
開始年度		☐ 昭和 ☒ 平成 20 年度			根拠		荒川区教育ビジョン			
終期設定		☐ 有 ☒ 無 年度			法令等		荒川区教育ビジョン推進プラン			
実施基準		☐ 法令基準内 ☐ 都基準内 ☒ 区独自基準			計画区分		☒ 計画 ☐ 非計画			
行政評価事業体系		分野		Ⅱ		子育て教育都市				
		政策		04		心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
		施策		02		創意と工夫にあふれた教育の推進				
目的		学校教育ビジョンによる学校教育の実現に積極的に取り組むため、各学校及び幼稚園・こども園が特色ある学校づくりを推進することにより、各学校及び幼稚園・こども園の活力の向上や活性化が図られ、もって本区の教育の振興に資する。								
対象者等		区立全小・中学校及び幼稚園・こども園								
内容		平成29年3月に荒川区学校教育ビジョンを策定し、学校教育ビジョンによる学校教育の実現に向けた積極的な取組の一環として、校（園）長の学校経営方針を実現させるために、「学力向上マニフェスト」・「創造力あふれる教育の推進」・「未来を拓く子どもの育成」を通じて、校（園）長の裁量を大幅に拡大し、各学校及び幼稚園・こども園の活力の向上や活性化を図る。 「創造力あふれる教育の推進」については、学校教育ビジョンの掲げる心の教育、健康や体力づくり、地域社会と一体となった教育を推進するために、各学校及び幼稚園・こども園の特色ある教育活動をより充実・活性化させる取組を行う。								
経過		平成19年3月 学校教育ビジョンー「教育の荒川区」宣言！ーを策定 平成20年4月 本事業開始 平成27年度 「ふれあい教育の推進」で始めた「街の先生教室」事業を、学力向上マニフェスト事業から創造力あふれる教育の推進事業へ移管。 平成29年3月 学校教育ビジョンー全力で育てます！未来社会の守護者たちーを策定（改訂） 平成30年2月 学校教育ビジョン 学びの推進プラン 第1期 平成30年度～平成32年度								
必要性		学校教育ビジョンによる「校長の裁量を生かし、特色ある学校経営を推進する」ため、校（園）長が十分にリーダーシップを発揮し、創意・工夫ある教育課程を編成して特色ある学校（園）をつくる上で必要である。								
実施方法		（ ☐ 一部委託 ☐ ）（直営の場合 ☐ 常勤 ☐ 非常勤 ☐ 臨時職員） ・各学校及び幼稚園・こども園あて予算を再配当（令達）して事業を実施している。								
指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明		
			27年度	28年度	29年度	30年度見込み	目標値（38年度）			
	①	健康や体力づくりに関する指標（小6）	58.1	60	59.5	60.2	61	東京都児童・生徒の体力・運動能力等調査の体力合計点の平均		
	②	健康や体力づくりに関する指標（中3）	48.1	47	46.6	47	48	東京都児童・生徒の体力・運動能力等調査の体力合計点の平均		
③										
事務事業の分類			分類についての説明・意見等							
30年度		31年度								
継続		継続		各学校及び幼稚園・こども園の一層の創意工夫を促す。						

(単位：千円)

備考	行政費用では、需用費や使用料等として物件費、次いで講師謝金等を始めとした補助費が多くかかっており、また学校での掲示板の取付等に係る維持補修費がかかっている。
----	--

考	
問題点・	○新学校教育ビジョンに基づく企画となるよう、計画段階からのヒアリング等により確認する。 ○豊かな心の醸成、健康や体力づくり、地域と一体となった教育活動等に繋がるよう、各校（園）が前年度の成果と課題を生かして、魅力ある企画を立案・実施する。 ○他事業での予算化が可能な企画と本事業に必要な企画とに精査する。

	平成29年度に取り組む 具体的な改善内容	平成29年度に実施した 改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む 具体的な改善内容
--	-------------------------	--------------------------	---------------------------

他	(实施 0 区	未实施 22 区	不明 0 区)
---	----------	----------	---------

区の実
状

況 議 会	平成20年第1回定例会	「学力マニフェストとはどのようなものか」
	平成22年第2回定例会	「学校パワーアップ事業」の今後の見通しを聞く。

事務事業分析シート（平成30年度）										No1	
事務事業コード		13-04-36			戦略プラン		☐ 協働 ☐ 業務 ☐ 財務 ☐ 人事				
事務事業名		幼児期からの芸術教育の充実			部課名		教育委員会事務局指導室		課長名	瀬下	
					担当者名		小林、相馬		内線	3386	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）		01-18-01		幼児期からの芸術教育の充実							
事務事業の種類		☐ 新規事業（ ☐ 30年度 ☐ 29年度）								☐ 建設事業	☒ それ以外の継続事業
開始年度		☐ 昭和 ☒ 平成		22年度		根拠		幼稚園教育要領			
終期設定		☐ 有 ☒ 無		年度		法令等					
実施基準		☐ 法令基準内		☐ 都基準内		☒ 区独自基準		計画区分		☒ 計画 ☐ 非計画	
行政評価事業体系		分野		Ⅱ		子育て教育都市					
		政策		04		心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成					
		施策		02		創意と工夫にあふれた教育の推進					
目的		幼児期から造形活動や表現活動に親しませながら本物の芸術に触れることにより、豊かな感性を育て、心で感じたり、思ったりしたことを表現する意欲を養い、創造性を育む等、人格形成に繋がることを目的とする。									
対象者等		区立幼稚園									
内容		☐ 第一線で活躍する芸術の専門家との出会いを演出する。 東京藝術大学と連携を図り、幼稚園で芸術教育を試行することにより、専門分野において第一線で活躍している魅力に富んだ大人との出会いがもたらす教育的効果が期待できる。 ☐ 優れた素材や道具にふれ、豊かな表現力を育てる。 専門家の指導により、想像力を働かせて、何かを創ることの楽しさ、面白さを見いだすとともに、家庭で扱えないような素材や道具を思う存分に使うことにより、子どもたちの創造力や表現力を高める。 ☐ 親子で芸術活動に取り組む場面を設ける。 親子で一緒に芸術活動に取り組む時間を設けることにより、共に作品づくりに取り組む中で親子の対話が生まれ、互いの新たな側面を見いだす等の教育的効果が期待できる。									
経過		平成22年度に事業を開始 平成22年度から平成26年度まで南千住第二幼稚園で実施 平成27年度から平成28年度まで町屋幼稚園で実施 平成29年度から平成30年度まで尾久幼稚園で実施 （28年度）研究成果を他の幼稚園に還元するために、平成29年2月に関係所管課が東京藝術大学南千住施設で染物体験教室を実施した。南千住第三幼稚園、花の木幼稚園及び日暮里幼稚園が染物体験教室に参加し、荒川区内の他幼稚園にも芸術教育を広めることができた。									
必要性		子供に豊かな感性を育て表現する意欲を養い、人格形成の基礎を養うため、東京藝術大学との連携により、多様な体験活動を実施し幼児期における芸術教育を実施することが必要である。									
実施方法		（ ☐ 2一部委託）（直営の場合 ☐ 常勤 ☐ 非常勤 ☐ 臨時職員） 「幼児期における美術の造形と表現による教育の可能性についての実践的研究」に関する業務委託（国立大学法人東京芸術大学）									
指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明				
		27年度	28年度	29年度	30年度見込み	目標値(38年度)					
		① 体験的な活動の実施	3	3	3	3	3	実施回数			
		② 教員に対する研修会の実施	3	3	3	3	3	実施回数			
標	③ 親子芸術教室の実施	1	1	1	1	1	実施回数				
	事務事業の分類		分類についての説明・意見等								
30年度		31年度									
継続		継続		幼児期における芸術教育について、東京藝術大学と連携して開発する。							

(単位：千円)

問題点・課題

行政費用では、大学への委託料として物件費が多くなっている。

- ・東京藝術大学と幼稚園との連携についての進行管理や、研究成果の発信について、私立幼稚園等も含め幼児教育研修会の活用を図るなど工夫が必要である。
- ・これまでに開発されてきた教材を他園でも活用できるよう、工夫する必要がある。

	平成29年度に取り組む 具体的な改善内容	平成29年度に実施した 改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	実施する幼稚園を他の園に変更する等して、幼児期からの芸術教育について、一層の普及啓発を推進していく。	新たな園に幼児期における芸術教育の推進園を指定した。幼児たちは様々な芸術体験を通して、創造力や表現力を高めることができた。	指定幼稚園における芸術教育の日程に合わせて参観等の機会を設け、区内全体で幼児期における芸術教育の推進を図る。
②			
③			
他区の状況	(実施 0 区	未実施 22 区 不明	0 区)
議会質問状況(要旨)			